

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第191期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第190期 前第3四半期 連結累計期間	第191期 当第3四半期 連結累計期間	第190期 前第3四半期 連結会計期間	第191期 当第3四半期 連結会計期間	第190期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	203,751	280,805	71,540	92,230	296,261
経常利益 (百万円)	31,806	26,193	12,753	11,812	33,837
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,152	14,788	8,497	6,138	20,958
純資産額 (百万円)	—	—	338,597	328,442	343,483
総資産額 (百万円)	—	—	667,145	588,245	626,743
1株当たり純資産額 (円)	—	—	852.21	826.66	864.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.24	37.22	21.39	15.45	52.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.8	55.8	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,430	38,870	—	—	26,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△173,856	△2,240	—	—	△151,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,757	△17,498	—	—	131,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	67,186	74,437	58,139
従業員数 (人)	—	—	7,385	7,791	7,407

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の非連結子会社でありました協和発酵医薬（蘇州）有限公司は、平成22年11月22日付で当社の連結子会社である住友製薬（蘇州）有限公司を存続会社として合併し、消滅しました。

なお、これにより住友製薬（蘇州）有限公司は当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、バイオスフィアメディカル・インク（持分法適用関連会社）は、当社の連結子会社であるサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が保有していた同社株式の全てを売却したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7,791
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,503
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
日本（医薬）	50,149	—
米国	40,346	—
中国	2,706	—
その他	161	—
合計	93,364	—

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
日本（医薬）	52,872	—
米国	27,713	—
中国	1,577	—
その他	10,066	—
合計	92,230	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）
マッケソン社（米国）	—	—	10,906	11.8
株式会社メディセオ	11,007	15.6	10,658	11.6
アルフレッサ株式会社	11,123	15.7	10,335	11.2
株式会社スズケン※	9,901	14.0	—	—

※当第3四半期連結会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益に一部改善の兆しは見られるものの、円高基調のなか、厳しい雇用環境やデフレ状態が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、昨年4月の薬価改定等、医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした第二期中期経営計画のスタート年度として極めて重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開しております。海外事業拡大に向けた体制といたしましては、昨年10月に、グローバル戦略品として位置付けている「ラツータ」(一般名：ルラシドン塩酸塩)の統合失調症に対する販売許可を米国食品医薬品局(FDA)より取得しました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、米国子会社の寄与等により922億30百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。また、営業利益は121億15百万円(前年同四半期比7.3%減)、経常利益は118億12百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。なお、特別損失として特許権の一部について減損損失を計上した結果、四半期純利益は61億38百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本(医薬)

高血圧症治療剤「アバプロ」、統合失調症治療剤「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞癌治療剤「ミリプラ」、経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、収益の最大化を図りました。その結果、売上高は528億72百万円、営業利益は155億71百万円となりました。

②米国

サノビオン社を含む米国子会社の業績で、売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」等を中心に277億13百万円となりました。営業損益は、特許権やのれんの償却費負担等により、16億80百万円の損失となりました。

③中国

住友制薬(蘇州)有限公司の業績で、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」(現地販売名「美平」)等を販売しており、売上高は15億77百万円、営業利益は3億48百万円となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業は「その他」に含めております。「その他」の売上高は100億66百万円、営業利益は5億47百万円となりました。

(2) 財政状態

資産については、有価証券は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、384億97百万円減少し、5,882億45百万円となりました。

負債については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ234億56百万円減少し、2,598億3百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、円高により為替換算調整勘定がマイナスに転じたこと等により、前連結会計年度末に比べ150億40百万円減少し、3,284億42百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等が、売上債権の増加や法人税等の支払等を上回り、88億39百万円（前年同四半期比14億4百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、25億55百万円（前年同四半期比1,734億27百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払等により、83億77百万円（前年同四半期比1,818億11百万円減）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ162億97百万円増加し、744億37百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、135億23百万円であります。

日本(医薬)セグメントにおいて、申請中でありました速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」については本年1月に承認を取得しました。

米国セグメントにおいて、昨年10月に承認を取得しました統合失調症治療剤「ラツータ」については、米国で本年2月に発売しました。

なお、国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成23年2月3日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
承認(薬価 収載待ち)	シュアポスト(SMP-508) 経口剤	レパグリニド	2型糖尿病における食後血糖推移の改善
申請中	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(上限用量変更) 一般感染症の重症・難治例：1日3g
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト(SMP-508) 経口剤	レパグリニド	2型糖尿病(ビグアナイド系薬剤との併用 療法) 2型糖尿病(チアゾリジン系薬剤との併用 療法)
第Ⅱ相	AS-3201 経口剤	ラニレストット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症 (配合剤)
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成23年2月3日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
承認/発売 準備中(注)	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(併用療法)
第Ⅲ相	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能) 双極性障害うつ
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌
	シクレソニド HFA Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形) アレルギー性鼻炎
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(成人単剤治療)
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第Ⅰ相	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病、アルツハイマー病
	SEP-228432 経口剤	未定	神経因性疼痛、大うつ病

(注)統合失調症治療剤「ラツーダ」については、米国で平成23年2月4日に発売しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中でありました、当社鈴鹿工場のPTP包装ライン更新については、平成22年10月に完了しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 585,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,096,700	3,970,957	—
単元未満株式	普通株式 218,054	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,970,957	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	585,400	—	585,400	0.15
計	—	585,400	—	585,400	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	879	771	720	677	717	734	740	777	761
最低(円)	782	676	663	620	652	684	670	723	726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	関連事業本部長	老 田 哲 也	平成22年7月1日
代表取締役社長 社長執行役員	—	代表取締役社長 社長執行役員	海外事業本部長	多 田 正 世	平成22年9月1日

(注) また、執行役員（取締役による兼任を除く）の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員 (就任)	海外事業本部長	—	—	原 誠	平成22年9月1日
執行役員	海外企画開発部長 兼 経理・IT企画 推進・中央支援セ ンター担当	執行役員	欧米事業統括部長 兼 経理・IT企画 推進・中央支援セ ンター担当	野 村 博	平成22年9月1日
常務執行役員	信頼性保証本部長 兼 電子規制対応推 進室長	常務執行役員	信頼性保証本部長	古 谷 泰 治	平成23年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,254	13,823
受取手形及び売掛金	※4 100,460	93,961
有価証券	80,917	51,184
商品及び製品	41,429	46,707
仕掛品	3,382	3,348
原材料及び貯蔵品	14,739	15,174
短期貸付金	25,000	25,000
その他	37,180	38,527
貸倒引当金	△113	△172
流動資産合計	313,249	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,959	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,783	△46,125
建物及び構築物（純額）	42,175	42,983
機械装置及び運搬具	76,053	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,058	△61,566
機械装置及び運搬具（純額）	11,994	12,761
土地	10,300	10,332
建設仮勘定	1,427	2,691
その他	27,695	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,608	△21,549
その他（純額）	5,086	5,315
有形固定資産合計	70,984	74,083
無形固定資産		
のれん	73,300	83,564
特許権	※3 69,159	※3 104,018
その他	11,674	11,899
無形固定資産合計	154,134	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,090	※1 53,171
その他	14,892	12,547
貸倒引当金	△106	△97
投資その他の資産合計	49,876	65,621
固定資産合計	274,995	339,188
資産合計	588,245	626,743

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※4 16,792	※1 16,878
短期借入金	100,000	165,800
1年内返済予定の長期借入金	10,600	—
未払法人税等	5,607	8,571
賞与引当金	3,797	7,408
返品調整引当金	2,186	2,700
売上割戻引当金	14,748	15,709
その他	43,847	47,931
流動負債合計	197,579	264,999
固定負債		
長期借入金	45,500	—
退職給付引当金	10,239	9,797
役員退職慰労引当金	6	50
その他	6,478	8,412
固定負債合計	62,223	18,260
負債合計	259,803	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	302,338	294,701
自己株式	△647	△646
株主資本合計	339,951	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,074	7,945
為替換算調整勘定	△17,583	3,222
評価・換算差額等合計	△11,508	11,167
純資産合計	328,442	343,483
負債純資産合計	588,245	626,743

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	203,751	280,805
売上原価	79,105	83,764
売上総利益	124,645	197,040
返品調整引当金戻入額	29	25
差引売上総利益	124,675	197,066
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24	—
給料	13,073	26,126
賞与引当金繰入額	2,575	2,541
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
研究開発費	35,668	46,330
その他	41,338	95,000
販売費及び一般管理費合計	92,690	170,001
営業利益	31,984	27,064
営業外収益		
受取利息	471	381
受取配当金	590	751
持分法による投資利益	—	452
その他	834	1,000
営業外収益合計	1,896	2,585
営業外費用		
支払利息	439	1,245
寄付金	1,082	1,048
その他	553	1,162
営業外費用合計	2,075	3,456
経常利益	31,806	26,193
特別損失		
減損損失	—	※2 2,221
特別損失合計	—	2,221
税金等調整前四半期純利益	31,806	23,971
法人税等	※1 10,647	※1 9,183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,788
少数株主利益	6	—
四半期純利益	21,152	14,788

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,540	92,230
売上原価	27,753	25,919
売上総利益	43,786	66,311
返品調整引当金戻入額	0	5
差引売上総利益	43,787	66,316
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	7
給料	4,372	8,654
賞与引当金繰入額	2,575	2,541
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
研究開発費	11,422	13,523
その他	12,337	29,472
販売費及び一般管理費合計	30,722	54,201
営業利益	13,065	12,115
営業外収益		
受取利息	92	140
受取配当金	242	276
その他	157	294
営業外収益合計	493	711
営業外費用		
支払利息	403	370
寄付金	158	148
その他	242	496
営業外費用合計	805	1,014
経常利益	12,753	11,812
特別損失		
減損損失	—	※2 2,221
特別損失合計	—	2,221
税金等調整前四半期純利益	12,753	9,590
法人税等	※1 4,253	※1 3,452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,138
少数株主利益	1	—
四半期純利益	8,497	6,138

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,806	23,971
減価償却費	8,364	30,464
減損損失	—	2,221
のれん償却額	—	3,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,165	453
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,177	△3,086
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,132
支払利息	439	1,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,646	△8,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317	4,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△69
未払金の増減額 (△は減少)	—	△5,341
その他	1,841	4,357
小計	30,753	53,136
利息及び配当金の受取額	1,309	1,423
利息の支払額	△17	△1,299
法人税等の支払額	△11,615	△14,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,430	38,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	—	△8,612
有価証券の売却による収入	—	699
有価証券の償還による収入	2,000	8,372
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△5,002
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,096
無形固定資産の売却による収入	—	1,118
投資有価証券の取得による支出	△384	△2,512
投資有価証券の売却による収入	—	3,631
投資有価証券の償還による収入	—	1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,649	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	25,000	—
その他	△217	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,856	△2,240

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,900	△65,500
長期借入れによる収入	—	58,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△7,139	△7,140
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,757	△17,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△2,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,250	16,297
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,186	※ 74,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立したDSファーマアニマルヘルス株式会社を連結の範囲に含めております。 また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクはサノビオン社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社であったバイオスフィアメディカル・インクは、所有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。この結果、持分法適用会社はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(1) 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前第3四半期連結累計期間△3,068百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しました。 (2) 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間0百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しました。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当第3四半期連結会計期間70百万円)は、負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高等を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 309百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 191百万円</p> <p>※3 特許権には販売権等が含まれております。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 495百万円 支払手形 62百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 62百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 219百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 協和発酵医薬(蘇州)有限公司 300百万円 サンノー食品株式会社 491百万円 計 791百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 212百万円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 —</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>※1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。</p>	場所	種類	米国	特許権
場所	種類				
米国	特許権				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>※1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。</p>	場所	種類	米国	特許権
場所	種類				
米国	特許権				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成21年12月31日) 現金及び預金勘定 14,223百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52,963百万円 現金及び現金同等物 67,186百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成22年12月31日) 現金及び預金勘定 10,254百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 64,183百万円 現金及び現金同等物 74,437百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 397,900千株

2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 586千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,132	16,408	71,540	—	71,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,132	16,408	71,540	—	71,540
営業利益	12,145	920	13,065	—	13,065

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,675	45,075	203,751	—	203,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,675	45,075	203,751	—	203,751
営業利益	29,823	2,161	31,984	—	31,984

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 当第3四半期連結会計期間においてセプラコール社を買収したことに伴い、医薬品事業における資産が前連結会計年度末と比べ317,895百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,645	1,950	64	3,660
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	71,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	2.7	0.1	5.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,682	5,042	369	16,095
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	203,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	2.5	0.2	7.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… 英国等

(2) アジア …………… 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 …… 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のサノビオン社が、中国では連結子会社の住友制薬(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,639	88,474	4,078	246,192	34,613	280,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,995	3,368	489	8,852	36	8,889
計	158,635	91,842	4,567	255,045	34,649	289,694
セグメント利益又は損失(△)	31,926	△4,946	1,194	28,173	1,638	29,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,872	27,713	1,577	82,163	10,066	92,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,757	1,161	117	5,036	16	5,052
計	56,630	28,875	1,695	87,200	10,083	97,283
セグメント利益又は損失(△)	15,571	△1,680	348	14,240	547	14,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,173
「その他」の区分の利益	1,638
セグメント間取引消去	△2,747
四半期連結損益計算書の営業利益	27,064

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,240
「その他」の区分の利益	547
セグメント間取引消去	△2,671
四半期連結損益計算書の営業利益	12,115

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米国」セグメントにおいて、特許権の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sepracor Inc.

事業の内容 中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るため。

- (3) 企業結合日
平成21年10月15日
 - (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
Sepracor Inc.
 - (6) 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の間接完全子会社であるAptiom, Inc. が現金を対価としてSepracor Inc. 株式の100%を取得したためであります。
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間はSepracor Inc. の業績を含んでおりません。
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得であります。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) のれん金額 864百万米ドル
 - (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
 - (4) のれん金額は、暫定的に算定された金額であります。
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|--------|------------|
| 売上高 | 86,000百万円 |
| 経常利益 | △16,100百万円 |
| 四半期純利益 | △11,800百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826円66銭	1株当たり純資産額	864円51銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	53円24銭	1株当たり四半期純利益金額	37円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	21,152	14,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,152	14,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,317	397,314

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円39銭	1株当たり四半期純利益金額	15円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	8,497	6,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,497	6,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,316	397,314

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(社債の発行)

当社は平成23年1月27日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりであります。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 募集社債の総額	500億円以内 ただし、上記金額の範囲内で複数回の発行を妨げない。
(3) 払込期日	平成23年1月28日から平成23年3月31日までの間
(4) 募集社債の利率	年1.5%以下
(5) 償還期限	7年以内
(6) 償還の方法	満期一括償還(買入消却可)
(7) 募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき100円
(8) 財務上の特約	担保提供制限条項(社債間限定同順位特約付)
(9) 手取金の使途	借入金の返済
(10) その他	具体的な発行時期、発行額、利率等の社債発行に必要な一切の事項については、包括決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、第191期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,575百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

(2) 訴訟

当社の連結子会社であるサノビオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「ブロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月27日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。